

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	23,606,573株	28年3月期	23,606,573株
② 期末自己株式数	29年3月期	55,342株	28年3月期	55,342株
③ 期中平均株式数	29年3月期	23,551,231株	28年3月期	23,551,231株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	7,724	3.3	762	36.5	1,072	42.8	929	131.2
28年3月期	7,475	4.3	558	74.2	751	29.0	401	0.2

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
29年3月期	39	45	—	—
28年3月期	17	06	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
29年3月期	14,097		8,162		57.9	346	57	
28年3月期	13,691		7,149		52.2	303	59	

(参考) 自己資本 29年3月期 8,162百万円 28年3月期 7,149百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状況の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	2
3. 連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 連結貸借対照表	3
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	5
連結損益計算書	5
連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善が続き、緩やかな回復基調で推移しました。一方、米国や欧州の政策に対する不確実性に伴う為替相場や株式市場の変動などにより、景気の先行きは不透明な状況が続くものと懸念されます。

このような環境のもと、当社グループは、高付加価値製品の開発、拡販および製造コストの削減に努めました。販売面におきましては、半導体関連製品および国内におけるRCF（リフラクトリーセラミックファイバー）作業環境規制対策品の売上が増加したことなどにより、当連結会計年度の売上高は145億66百万円（前年同期比1.6%増）となりました。

利益面におきましては、拡販活動および製造コスト削減の効果などにより営業利益は21億30百万円（同26.5%増）、経常利益は20億86百万円（同35.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は14億22百万円（同50.1%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、投資有価証券の評価益計上などにより、前連結会計年度末と比べて4億円増加し、175億39百万円となりました。

当連結会計年度末における負債は、短期借入金の減少などにより、前連結会計年度末と比べて9億53百万円減少し、80億51百万円となりました。

当連結会計年度末における純資産は、利益剰余金、その他有価証券評価差額金の増加などにより、前連結会計年度末と比べて13億53百万円増加し、94億88百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2億9百万円増加し、27億73百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は20億85百万円（前連結会計年度は17億18百万円の増加）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の増加、減価償却費によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は3億3百万円（前連結会計年度は33百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は14億75百万円（前連結会計年度は11億66百万円の減少）となりました。これは主に、借入金の返済によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、わが国経済は引き続き緩やかな成長が継続する見込みですが、海外経済は中国経済の成長鈍化や各地における政治情勢の緊迫化に伴うリスク増加の恐れがあり、先行きについては依然不透明な状況です。

このような環境のもと、当社グループはブランド力、技術力、販売力を最大限に強化することにより収益の確保に努めてまいります。

断熱関連事業におきましては、国内外のお客様の新しいニーズや期待に的確に応えられるよう、拡販体制を強化いたします。また、引き続き東南アジア地域を主とした海外市場での売上高の増加を目指してまいります。

その他事業におきましては、環境分野の需要を確実に捉え、低熱伝導率製品をはじめとする新製品の販売に注力し、売上の拡大を目指してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間および経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く）」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応してゆく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,614	2,823
受取手形及び売掛金	4,614	4,608
商品及び製品	1,423	1,660
仕掛品	257	245
原材料及び貯蔵品	509	503
繰延税金資産	166	166
その他	305	322
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	9,888	10,327
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,867	4,883
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,347	△3,432
建物及び構築物 (純額)	1,520	1,450
機械装置及び運搬具	8,288	8,350
減価償却累計額及び減損損失累計額	△7,091	△7,165
機械装置及び運搬具 (純額)	1,197	1,184
工具、器具及び備品	1,171	1,170
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,005	△1,006
工具、器具及び備品 (純額)	165	163
土地	2,231	2,179
建設仮勘定	39	21
有形固定資産合計	5,155	4,999
無形固定資産		
投資その他の資産	157	138
投資有価証券	945	1,244
長期貸付金	517	462
繰延税金資産	171	77
その他	417	403
貸倒引当金	△114	△115
投資その他の資産合計	1,938	2,073
固定資産合計	7,251	7,211
資産合計	17,139	17,539

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,297	1,522
短期借入金	3,864	2,729
1年内償還予定の社債	180	40
未払法人税等	258	305
未払費用	413	431
賞与引当金	283	317
その他	372	437
流動負債合計	6,670	5,783
固定負債		
社債	40	—
長期借入金	1,102	1,090
環境対策引当金	30	30
役員退職慰労引当金	33	44
退職給付に係る負債	627	605
長期預り保証金	169	185
その他	329	310
固定負債合計	2,333	2,267
負債合計	9,004	8,051
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,196	3,196
資本剰余金	2,254	2,254
利益剰余金	2,124	3,429
自己株式	△10	△10
株主資本合計	7,564	8,869
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	137	338
為替換算調整勘定	△90	△217
退職給付に係る調整累計額	△0	△5
その他の包括利益累計額合計	46	115
非支配株主持分	524	503
純資産合計	8,135	9,488
負債純資産合計	17,139	17,539

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)
売上高	14,330	14,566
売上原価	9,534	9,165
売上総利益	4,796	5,400
販売費及び一般管理費	3,112	3,270
営業利益	1,683	2,130
営業外収益		
受取利息	12	13
受取配当金	16	26
持分法による投資利益	106	54
受取賃貸料	15	13
業務受託料	4	6
その他	29	57
営業外収益合計	185	172
営業外費用		
支払利息	66	43
休止固定資産減価償却費	23	23
為替差損	200	105
その他	38	43
営業外費用合計	329	216
経常利益	1,539	2,086
税金等調整前当期純利益	1,539	2,086
法人税、住民税及び事業税	421	601
法人税等調整額	147	20
法人税等合計	568	621
当期純利益	970	1,465
非支配株主に帰属する当期純利益	22	42
親会社株主に帰属する当期純利益	947	1,422

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	970	1,465
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△56	201
為替換算調整勘定	△109	△135
退職給付に係る調整額	△160	△19
持分法適用会社に対する持分相当額	△15	△17
その他の包括利益合計	△341	28
包括利益	628	1,494
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	628	1,491
非支配株主に係る包括利益	0	2

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,196	2,254	1,271	△10	6,711
当期変動額					
剰余金の配当			△94		△94
親会社株主に帰属する当期純利益			947		947
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	853	—	853
当期末残高	3,196	2,254	2,124	△10	7,564

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	193	13	158	365	539	7,616
当期変動額						
剰余金の配当						△94
親会社株主に帰属する当期純利益						947
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△56	△104	△158	△319	△15	△334
当期変動額合計	△56	△104	△158	△319	△15	518
当期末残高	137	△90	△0	46	524	8,135

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,196	2,254	2,124	△10	7,564
当期変動額					
剰余金の配当			△117		△117
親会社株主に帰属する当期純利益			1,422		1,422
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	1,304	－	1,304
当期末残高	3,196	2,254	3,429	△10	8,869

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	137	△90	△0	46	524	8,135
当期変動額						
剰余金の配当						△117
親会社株主に帰属する当期純利益						1,422
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	201	△127	△5	68	△20	48
当期変動額合計	201	△127	△5	68	△20	1,353
当期末残高	338	△217	△5	115	503	9,488

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,539	2,086
減価償却費	506	445
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	9
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△0	10
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△87	△36
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△0	—
受取利息及び受取配当金	△28	△40
支払利息	66	43
為替差損益 (△は益)	236	61
持分法による投資損益 (△は益)	△106	△54
売上債権の増減額 (△は増加)	△110	△57
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△10	△259
仕入債務の増減額 (△は減少)	32	225
その他	△0	184
小計	2,034	2,618
利息及び配当金の受取額	62	69
利息の支払額	△65	△47
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△312	△554
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,718	2,085
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△115	△217
定期預金の払戻による収入	228	217
有形固定資産の取得による支出	△254	△379
有形固定資産の売却による収入	65	52
無形固定資産の取得による支出	△17	△29
投資有価証券の取得による支出	△3	△3
貸付金の回収による収入	61	61
その他	1	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△33	△303
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△536	△1,209
長期借入れによる収入	550	1,024
長期借入金の返済による支出	△842	△923
社債の償還による支出	△180	△180
配当金の支払額	△94	△117
非支配株主への配当金の支払額	△15	△23
その他	△46	△45
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,166	△1,475
現金及び現金同等物に係る換算差額	△66	△96
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	451	209
現金及び現金同等物の期首残高	2,112	2,564
現金及び現金同等物の期末残高	2,564	2,773

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業は、各事業が取り扱っている主な製品を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「断熱関連事業」を報告セグメントとしております。

「断熱関連事業」は、主にセラミックファイバー、耐火断熱れんが、炉工事、ファイヤープロテクション材料を取り扱っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	断熱関連事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	12,888	12,888	1,442	14,330	0	14,330
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	1	20	22	△22	—
計	12,889	12,889	1,463	14,352	△22	14,330
セグメント利益	1,519	1,519	163	1,683	0	1,683
セグメント資産	11,878	11,878	3,104	14,983	2,156	17,139
その他の項目						
減価償却費(注) 3	412	412	77	490	16	506
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額(注) 3	236	236	49	285	35	320

(注) 1 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境緑化事業、建材事業等を含んでおります。

2 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) 外部顧客への売上高調整額0百万円は、持分法適用会社に係る調整であります。

(2) セグメント利益の調整額0百万円には、セグメント間取引消去や管理部門に係る費用が含まれております。

(3) セグメント資産の調整額2,156百万円には当社における余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券等）および管理部門に係る資産が含まれております。

(4) 減価償却費の調整額16百万円には、管理部門に係る減価償却費が含まれております。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額35百万円には、管理部門に係る有形固定資産及び無形固定資産の増加額が含まれております。

3 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用を含めております。

4 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	断熱関連事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	13,266	13,266	1,298	14,564	1	14,566
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	16	16	△16	—
計	13,266	13,266	1,314	14,580	△14	14,566
セグメント利益	2,062	2,062	65	2,127	2	2,130
セグメント資産	12,245	12,245	2,950	15,195	2,343	17,539
その他の項目						
減価償却費(注) 3	353	353	76	429	16	445
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額(注) 3	307	307	84	392	18	410

(注) 1 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境緑化事業、建材事業等を含んでおります。

2 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1)外部顧客への売上高調整額1百万円は、持分法適用会社に係る調整であります。

(2)セグメント利益の調整額2百万円には、セグメント間取引消去や管理部門に係る費用が含まれております。

(3)セグメント資産の調整額2,343百万円には当社における余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券等）および管理部門に係る資産が含まれております。

(4)減価償却費の調整額16百万円には、管理部門に係る減価償却費が含まれております。

(5)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額18百万円には、管理部門に係る有形固定資産及び無形固定資産の増加額が含まれております。

3 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用を含めております。

4 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	323.17円	381.51円
1株当たり当期純利益金額	40.24円	60.41円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	947	1,422
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額 (百万円)	947	1,422
期中平均株式数 (千株)	23,551	23,551

(重要な後発事象)

該当事項はありません。